

令和7年度和歌山県一般会計補正予算

令和7年度和歌山県の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,291,553千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ616,925,253千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算の補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為の補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債の補正」による。

令和7年9月9日提出

和歌山県知事 宮 崎 泉

第1表 歳入歳出予算の補正 (歳入)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 地方交付税		千円 183,000,000	千円 64,567	千円 183,064,567
	1 地方交付税	183,000,000	64,567	183,064,567
7 分担金及び負担金		809,252	3,640	812,892
	2 負担金	797,027	3,640	800,667
9 国庫支出金		82,663,160	527,127	83,190,287
	1 国庫負担金	37,161,554	413,220	37,574,774
	2 国庫補助金	43,333,833	113,907	43,447,740
11 寄附金		138,316	120,000	258,316
	1 寄附金	138,316	120,000	258,316
14 諸収入		94,503,191	△5,181	94,498,010
	6 雑入	3,684,926	△5,181	3,679,745
15 県債		53,605,200	581,400	54,186,600
	1 県債	53,605,200	581,400	54,186,600
歳入合計		615,633,700	1,291,553	616,925,253

(歳 出)				
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 37, 003, 582	千円 144, 420	千円 37, 148, 002
	2 企 画 費	7, 110, 175	144, 420	7, 254, 595
6 農 林 水 産 業 費		24, 324, 067	89, 017	24, 413, 084
	5 水 産 業 費	2, 853, 491	89, 017	2, 942, 508
8 土 木 費		72, 384, 092	1, 058, 116	73, 442, 208
	1 土 木 管 理 費	4, 243, 325	34, 165	4, 277, 490
	2 道 路 橋 り よ う 費	39, 004, 471	300, 603	39, 305, 074
	3 河 川 海 岸 費	16, 499, 651	279, 168	16, 778, 819
	4 港 湾 費	5, 980, 419	444, 180	6, 424, 599
歳 出 合 計		615, 633, 700	1, 291, 553	616, 925, 253

第2表 債務負担行為の補正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
1 令和7年度県道上富田すさみ線道路改良（江住地区）	令和9年度 （1年）	千円 60,000
2 令和7年度大規模展覧会「下村観山展」	自 令和7年度 至 令和8年度 （2年）	44,830

第3表 地方債の補正

1 変 更

起 債 の 目 的	限 度 額		起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	補 正 前	補 正 後			
公 共 港 湾 事 業	千円 1,721,500	千円 1,967,300	(1) 借 入 先 政府、銀行 又はその他 (2) 借入時期 令和7年度 ただし、事業 その他の都合 により起債額 の全部又は一 部を後年度へ 繰越して起債 することがで きる。 (3) 借入方法 普通貸借又 は債券発行（ 他の地方公共 団体との共同 発行を含む。）	% 5.0以内 （ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 公的資金につ いて利率の見 直しを行った 後においては、 当該見直し後 の利率）	公的資金につ いては、その融通条 件により、銀行そ 他の場合にはそ の債権者と協定す るものとする。 ただし、県財政 の都合により、年 限変更、繰上償還 又は低利借換えす ることができる。
公 共 海 岸 事 業	846,800	961,400	以下同上	以下同上	以下同上
公 共 水 産 基 盤 事 業	563,600	605,600			
公 共 道 路 事 業	14,343,200	14,490,400			
緊急自然災害防止 対策事業	3,447,900	3,479,700			